

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月25日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
コード番号 6023上場取引所 大阪証券取引所 市場第二部
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.dhtd.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 石橋 徳憲

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 佐々木 奉昭 TEL (06) 6454-2331

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

親会社等の名称 ダイハツ工業株式会社（コード番号：7262） 親会社等における当社の議決権所有比率39.9%
米国会計基準採用の有無 無

1 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (端数処理 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,835	(16.7)	1,369	(38.0)	1,131	(62.0)
17年9月中間期	21,278	(△1.4)	992	(32.6)	698	(22.8)
18年3月期	46,900		3,499		2,617	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	267	(38.4)	9.43		—	—
17年9月中間期	193	(380.9)	6.81		—	—
18年3月期	1,504		52.32		—	—

(注)①期中平均株式数(連結) 18年9月中間期: 28,334,985株 17年9月中間期: 28,336,782株 18年3月期: 28,336,383株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	55,537		7,674		13.1	257.14		
17年9月中間期	53,059		5,758		10.9	203.22		
18年3月期	56,360		7,244		12.9	255.66		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期: 28,334,919株 17年9月中間期: 28,336,739株 18年3月期: 28,335,219株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	2,127	△415	△1,478		4,122			
17年9月中間期	1,859	△427	△1,449		3,491			
18年3月期	4,668	△1,273	△3,103		3,875			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	51,000		2,700		1,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 34銭

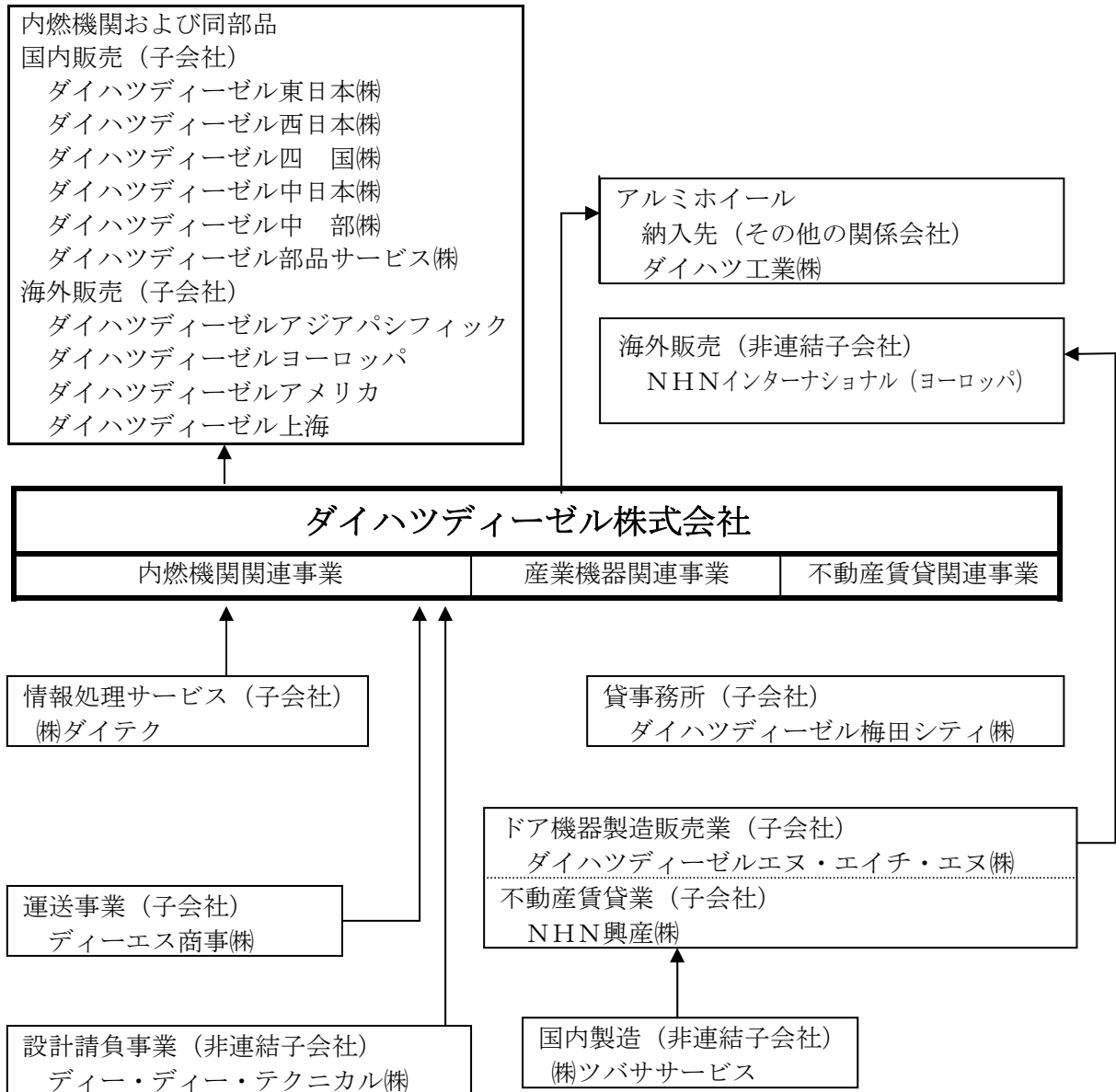
※19年3月期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページの「通期の見通し」を参照してください。

① 企業集団等の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社ならびに非連結子会社3社より構成され、内燃機関、産業機器の製造販売事業、及び不動産賃貸事業を展開しております。

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しております。

事業の系統図



※平成18年6月に(株)韓国NHNは、清算いたしました。

② 経 営 方 針

1. 会社経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活気に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員など当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

2. 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置づけております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持強化を図るため、一段とグローバル化する顧客ニーズに応えるための販売・サービス力の拡充をはじめ、新技術の研究と新商品開発、そして生産活動や情報処理への先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は2003年度策定の中期経営計画のもとに陸用市場が伸張するとの予測に立った経営を進めて参りましたが、急激な原油価格高騰による陸用機関市場が縮小する一方、予想を上回る海上物流活況による船用機関市場の拡大により、経営計画と業績との乖離が大きくなってきました。このため、計画終了予定に1年を残しますが、新たに2006年度中期経営計画を策定し、中期的な経営戦略目標を『市場構造の変化に事業の国際化で対応』『グループとしての競争力、財務体質の強化』として、『①既存事業での顧客満足度の向上、②次代に向けた事業構造の変革、③高品質な経営を実現するための人材育成』とする基本戦略を持ち、成長の著しい中国、更に、これに続く国々でも拡大する陸用、船用市場へ積極的に事業展開を図ることとして、一層の業績発展に取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

今後の一般的景況及び当社を取り巻く環境としましては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られることから景気は好況を持続しているとされていますが、一部材料の入手難や原油・資材価格高騰の影響が継続し、本年度も引き続き好況を実感できる状況にはないと言わざるを得ません。

当社が最も影響を受ける国内造船業界においては、好調な中国経済を背景とする海上物流活発化の影響もあり、意欲的な新造船建造で当面の受注残はあるものの、韓国、中国との競合もあり、資材価格高騰の影響から来る価格への厳しさが続く状況にあります。また、企業の収益改善から設備投資は増加しているものの、公共投資の抑制傾向から官公需物件の回復は見込めない環境にあり、民間のコージェネレーション投資も原油価格高騰の影響で殆ど実施されず、当社の陸用機関市場の停滞が続く状況となっております。

こうした環境に対処するため、お客様へのサービス強化により当社商品への満足度を高めていただくことで営業業績の維持・向上を図る一方、業務の『見える化』を通じた合理化・効率化で原価低減を実現し、人材育成に努めて活気ある企業風土を目指す2006年度中期経営計画を確実に進めて、企業改革への挑戦を着実に実行してゆくことが課題と認識しております。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
ダイハツ工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.9 (0.2)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

ダイハツ工業株式会社は当社の株式のうち、39.4% (出資比率) を保有しております。また、同社の常勤監査役である大杖健三氏および執行役員である守田邦彦氏が、当社の監査役をそれぞれ兼務しております。

当社は産業機器関連事業のうち自動車用アルミホイールを同社に供給するほか、当社が供給できる製品やサービス等については、ダイハツグループの一員としての連携を図りながら事業活動を行っております。

ただし、同社に納入している自動車用アルミホイールの当中間連結会計期間における売上高構成比率は2.8%であるほか、内燃機関関連事業、自動車用アルミホイールを除く産業機器関連事業、不動産賃貸事業については、当社独自に事業活動を行っており、同社の主たる事業である自動車産業との関連性は低く、これらを総合的に勘案しますと、当社の一定の独立性は確保されていると認識しております。

(役員・監査の兼務状況)

役 職	氏 名	親会社等又はグループ企業での役職	就任理由
監査役	大杖健三	その他の関係会社 ダイハツ工業株式会社 常勤監査役	監査体制充実のため
監査役	守田邦彦	その他の関係会社 ダイハツ工業株式会社 執行役員	監査体制充実のため

(注) 平成18年9月30日現在における当社の役員は、取締役11名、監査役4名であります。

③ 経営成績および財政状態

I. 経営成績

1. 当期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油高の影響が懸念されるものの、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、個人消費についても増加基調を示すなど、景気は緩やかな拡大を続けております。

当社グループが最も影響をうける国内造船業界におきましては、中国の経済拡大等を背景とした海上荷動きの増大などの影響を受け、当面の受注量は十分に確保している状況が続いております。

一方、陸用市場におきましては、国内公共事業は引き続き縮小傾向にあり、民間のディーゼル発電事業についても原油価格高騰の影響を強く受け、新たな設備投資は抑制されるなど非常に厳しい状況が続いております。

また、産業機器関連の市場におきましては、分譲マンションの建設意欲が若干弱まるなどマイナス要因は見られるものの、全体としては堅調に推移しております。また、軽自動車市場におきましては、好調を持続しております。

当社グループといたしましては、このような企業環境下において、品質向上および一層の原価低減、販売強化、技術開発を進め、企業基盤強化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高としては24,835百万円（前年同期比16.7%増）となり、グループあげて総原価低減に取り組みました結果、経常利益は1,131百万円（前年同期比62.0%増）、当期純利益267百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①内燃機関関連事業

当事業におきましては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

イ) 船舶用機関部門

主力の発電用補機関におきましては、新造船向けディーゼルエンジンの販売台数が増加したのに加え、コンテナ船向け等で大型ディーゼルエンジンの比率が上昇したため、売上が大きく増加いたしました。推進用主機関におきましても、海外向け物件が増加し、売上は増加いたしました。

また、活発な海上荷動きを背景に、メンテナンス部品の売上は高水準を維持することが出来ました。

ロ) 陸用機関部門

国内市場におきましては、官公庁向けでは公共投資抑制により受注は依然として低迷しており、民間向けでは原油価格高騰の影響でディーゼル発電設備の落ち込みが大きく、売上は減少いたしました。

一方、海外市場におきましては、原油価格高騰の影響があったものの売上げは増加いたしました。

従いまして、当事業の売上高は21,597百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は2,297百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

②産業機器関連事業

当事業における主力のドア関連部門におきましては、主資材であるアルミ地金が高騰する中、価格競争の激化が続き、売上、利益とも減少いたしました。

また、アルミホイールにつきましては、軽自動車全体の需要が好調を維持する中で、当社製アルミホイールの受注が増加したため、売上、利益とも増加いたしました。

従いまして、当事業の売上高は2,875百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は△40百万円となりました。

③不動産賃貸関連事業

当事業は、昨年7月の弊社本社事務所移転による賃料収入減の影響により売上は低下したものの、ビル全体の入居率が上昇した為、利益は増加いたしました。

従いまして、当事業の売上高は362百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は165百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

2. 通期の見通し

当社グループの通期の見通しにつきまして、内燃機関関連事業のうち船用機関市場では、中国等の経済の活況を背景にした海上物流が依然として活発であり、引き続き旺盛な新造船の建造需要が見込まれますが、鋼材を中心とした資材価格の高騰による採算の悪化、韓

国・中国造船業の低船価受注に起因する受注価格の低迷など、内需、輸出ともに厳しい環境が予想されることから、中国の技術提携先との一層の協調を図ることにより、全体としての販売台数拡大を図ってまいります。

陸用機関の国内市場では公共投資の抑制により需要の低迷が続いているほか、ディーゼルコージェネレーションが原油高の影響と環境規制から停滞していることから、ガスコージェネレーション分野への展開にも取り組んでまいります。また、海外市場におきましては、中国等の国々における電力需要のひっ迫が大きくなる見通しから、常用発電市場へ積極的な受注活動を行い販売台数の拡大を目指してまいります。

産業機器関連事業では、建築金物については民間ビルや住宅投資は堅調に推移する見通しであり、企業合理化によるコスト低減努力と、海外有力メーカーとの提携効果の拡大を図り、利益を確保してまいります。またアルミホイールについては、軽自動車の販売が好調なことから順調に推移する見通しです。

不動産賃貸関連事業では、ビル賃料下落の傾向は収まりつつあるものの、依然として厳しい状況が継続するものと考えております。

このような状況であり、通期の見通しとしましては、売上高51,000百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益1,600百万円となる見込みです。

II. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,127百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは415百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,478百万円の減少となりました。結果として、資金は246百万円の増加（前中間連結期間は25百万円の増加）となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

好調な売上による売掛金の増加はありましたが、海外向け物件を中心に回収の早期化が図られ、売上債権は減少（515百万円）しました。また、仕入債務は増加（881百万円）しています。税金等調整前中間純利益（1,092百万円）と、これらの要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,127百万円増加（前中間期は1,859百万円の増加）しました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得に450百万円を支出したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは415百万円の減少（前中間期は427百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金（806百万円）と長期借入金（526百万円）の返済、および、配当金の支払（142百万円）により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,478百万円の減少（前中間期は1,449百万円の減少）となりました。

Ⅲ. 事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

① 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

② キャッシュ・フローについて

当社グループは中間連結売上高24,835百万円に対し、22,835百万円の有利子負債を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善プロジェクトを設け、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接融資に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

③ 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

④ 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しく

なっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、舶用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づき、排ガス規制が導入されました。これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

⑤ 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

④ 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期末 (18.9.30)	17年9月中間期末 (17.9.30)	18年3月期末 (18.3.31)	科 目	18年9月中間期末 (18.9.30)	17年9月中間期末 (17.9.30)	18年3月期末 (18.3.31)
(資産の部)	(55,537)	(53,059)	(56,360)	(負債の部)	(47,863)	(46,970)	(48,739)
流動資産	32,219	29,342	32,663	流動負債	27,641	24,523	28,433
現金及び預金	4,470	3,729	4,159	支払手形及び買掛金	11,628	8,921	10,731
受取手形及び売掛金	15,928	13,731	16,421	短期借入金	10,933	11,362	12,031
有価証券	-	74	74	未払法人税等	715	511	1,080
たな卸資産	9,834	10,340	9,886	賞与引当金	713	674	630
繰延税金資産	1,451	1,112	1,622	その他	3,650	3,052	3,959
その他	625	429	586				
貸倒引当金	△ 90	△ 77	△ 87				
固定資産	23,318	23,716	23,696	固定負債	20,221	22,446	20,306
有形固定資産	19,978	20,460	20,347	社 債	3,000	3,000	3,000
建物及び構築物	9,124	9,453	9,381	長期借入金	8,902	11,402	9,133
機械装置及び運搬具	3,791	3,894	3,905	再評価に係る繰延税金負債	1,306	1,306	1,306
土地	6,089	6,045	6,086	退職給付引当金	4,189	3,935	4,012
建設仮勘定	163	354	145	役員退職慰労引当金	315	287	335
その他	810	712	828	その他	2,507	2,515	2,518
無形固定資産	66	69	66	(少数株主持分)	(-)	(330)	(376)
投資その他の資産	3,272	3,186	3,282	少数株主持分	-	330	376
投資有価証券	1,271	1,162	1,358	(資本の部)	(-)	(5,758)	(7,244)
長期貸付金	51	79	62	資 本 金	-	1,420	1,420
繰延税金資産	1,364	1,230	1,237	資本剰余金	-	1,136	1,136
その他	744	928	782	利益剰余金	-	1,005	2,317
貸倒引当金	△ 159	△ 215	△ 159	土地再評価差額金	-	1,804	1,804
				その他	-	344	490
				有価証券評価差額金	-	57	86
				為替換算調整勘定	-	△ 10	△ 11
				自己株式	-		
				(純資産の部)	(7,674)	(-)	(-)
				株主資本	4,965	-	-
				資本金	1,420	-	-
				資本剰余金	1,136	-	-
				利益剰余金	2,420	-	-
				自己株式	△ 11	-	-
				評価換算差額等	2,320	-	-
				その他	438	-	-
				有価証券評価差額金	△ 18	-	-
				繰延ヘッジ損益	1,804	-	-
				土地再評価差額金	95	-	-
				為替換算調整勘定	388	-	-
				少数株主持分			
合 計	55,537	53,059	56,360	合 計	55,537	53,059	56,360

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	18年9月中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		17年9月中間期 (17. 4. 1~17. 9. 30)		18年3月期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	24,835	100.0	21,278	100.0	46,900	100.0
売 上 原 価	18,158	73.1	15,178	71.3	33,180	70.7
売 上 総 利 益	6,677	26.9	6,099	28.7	13,720	29.3
販売費及び一般管理費	5,307	21.4	5,107	24.0	10,220	21.8
営 業 利 益	1,369	5.5	992	4.7	3,499	7.5
営 業 外 収 益	60	0.2	58	0.3	98	0.2
(受取利息・配当金)	(23)		(10)		(16)	
(雑 収 入)	(37)		(47)		(82)	
営 業 外 費 用	299	1.2	352	1.7	980	2.1
(支 払 利 息)	(229)		(254)		(495)	
(為 替 差 損)	(52)		(68)		(407)	
(雑 損 失)	(17)		(28)		(77)	
経 常 利 益	1,131	4.5	698	3.3	2,617	5.6
特 別 利 益	0	0.0	398	1.9	385	0.8
(固定資産売却益)	(0)		(0)		(2)	
(事業構造改革引当金戻入益)	(-)		(369)		(369)	
(その他の特別利益)	(-)		(29)		(13)	
特 別 損 失	39	0.1	612	2.9	891	1.9
(固定資産売却損)	(39)		(175)		(262)	
(ゴルフ会員権減損)	(-)		(-)		(23)	
(減 損 損 失)	(-)		(411)		(411)	
(その他の特別損失)	(-)		(25)		(192)	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,092	4.4	484	2.3	2,111	4.5
法人税、住民税及び事業税	689	2.8	518	2.4	1,407	3.0
法 人 税 等 調 整 額	121	0.5	△ 250	△ 1.1	△ 869	△ 1.8
少 数 株 主 利 益	14	△0.0	22	△ 0.1	68	△ 0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	267	1.1	193	0.9	1,504	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		18年3月期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	
	17年9月中間期 (17. 4. 1～17. 9. 30)			
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,136		1,136
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,136		1,136
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		910		910
II 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	193	193	1,504	1,504
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	85		85	
2. 役員賞与	12	97	12	97
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		1,005		2,317

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

18年9月中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計
平成18年3月31日 残高	1,420	1,136	2,317	△ 11	4,862
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△ 141		△ 141
利益処分による 役員賞与			△ 22		△ 22
中間純利益			267		267
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計			103	△0	102
平成18年9月30日 残高	1,420	1,136	2,420	△ 11	4,965

(単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 上 延 損 ツ 益	土 地 再 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日 残高	490	-	1,804	86	2,381	376	7,620
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							△ 141
利益処分による 役員賞与							△ 22
中間純利益							267
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△ 51	△ 18	-	8	△ 61	12	△ 49
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 51	△ 18	-	8	△ 61	12	53
平成18年9月30日 残高	438	△ 18	1,804	95	2,320	388	7,674

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	期別	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純利益		1,092	484	2,111
減価償却費		755	710	1,397
貸倒引当金の増減額		2	△ 74	△ 119
賞与引当金の増減額		76	127	83
事業構造改革引当金の増減額		-	△ 369	△ 369
退職給付引当金の増減額		177	19	97
役員退職慰労引当金の増減額		△ 19	△ 24	23
受取利息及び受取配当金		△ 23	△ 10	△ 16
支払利息		229	254	495
ゴルフ会員権減損		-	23	23
為替差損益		52	△ 32	△ 76
有形固定資産売却却損		39	175	262
有形固定資産売却益		△ 0	△ 0	△ 2
投資有価証券売却益		-	-	△ 4
減損損失		-	411	411
売上債権の増減額		515	2,584	104
たな卸資産の増減額		55	△ 523	△ 35
仕入債務の増減額		881	△ 1,803	△ 193
未払消費税の増減額		△ 134	△ 15	56
預かり保証金の増減額		△ 36	9	15
その他		△ 284	642	1,676
小計		3,378	2,592	5,942
利息及び配当金の受取額		24	10	16
利息の支払額		△ 221	△ 248	△ 489
法人税等の支払額		△ 1,053	△ 495	△ 801
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,127	1,859	4,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少による収入		30	43	40
定期預金の増加による支出		△ 96	-	△ 39
有価証券の売却による収入		75	0	-
有形固定資産の取得による支出		△ 450	△ 464	△ 1,264
有形固定資産の売却による収入		19	4	7
無形固定資産の取得による支出		△ 5	△ 16	△ 17
投資有価証券の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 1
子会社株式売却による収入		-	-	5
子会社株式取得による支出		-	-	△ 31
貸付金の実行による支出		△ 0	△ 4	△ 5
貸付金の回収による収入		11	11	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 415	△ 427	△ 1,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△ 806	△ 677	△ 1,732
長期借入れによる収入		700	-	541
長期借入金の返済による支出		△ 1,226	△ 1,185	△ 2,324
社債の発行による収入		-	500	500
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 1
配当金の支払額		△ 142	△ 84	△ 85
少数株主への配当金の支払額		△ 2	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,478	△ 1,449	△ 3,103
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	42	117
V 現金及び現金同等物の増加額		246	25	409
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,875	3,465	3,465
VII 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		4,122	3,491	3,875

(6) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………15社

主要会社名：ダイハツディーゼル梅田シティ（株）、ダイハツディーゼル部品サービス（株）
ダイハツディーゼル東日本（株）、ダイハツディーゼル西日本（株）、
ダイハツディーゼルアジアパシフィック、ダイハツディーゼルヨーロッパ、
ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ（株）

(2) 主要な非連結子会社名：ディー・ディー・テクニカル（株）

非連結子会社の株式会社韓国NHNは、平成18年6月に清算いたしました。これにより、当社の非連結子会社は上記ディー・ディー・テクニカル（株）の他、2社となっています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……………なし

(2) 持分法適用の関連会社数……………なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ディー・ディー・テクニカル（株）他2社）は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ダイハツディーゼルアジアパシフィック、ダイハツディーゼルヨーロッパ、ダイハツディーゼルアメリカ、ダイハツディーゼル上海の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

製品、仕掛品、材料……………総平均法に基づく原価法を採用しております。

②有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産……………定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法を採用しております。

- ・ 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（6,033百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権
外貨建予定先物取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 会計処理の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は7,304百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

(2) 役員賞与引当金に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

「注記事項」

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末前中間連結会計期間末 前連結会計年度末
(平成18年9月30日現在) (平成17年9月30日現在) (平成18年3月31日現在)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 25,456 百万円 24,534 百万円 24,990 百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 36 百万円 89 百万円 36 百万円

4. 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産 11,486 百万円 12,333 百万円 11,846 百万円

上記に対する債務 9,460 百万円 10,866 百万円 10,156 百万円

5. 偶発債務

保証債務 - 100 百万円 100 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間前中間連結会計期間 前連結会計期間
(自平成18年4月1日 自平成17年4月1日 (自平成17年4月1日
至平成18年9月30日) 至平成17年9月30日) 至平成18年3月31日)

販売費及び一般管理費の主な内訳

①給料・賃金・賞与 1,559 百万円 1,541 百万円 3,395 百万円

②賞与引当金繰入額 335 百万円 309 百万円 318 百万円

③退職給付費用 233 百万円 205 百万円 406 百万円

④役員退職慰労引当金繰入額 73 百万円 34 百万円 70 百万円

⑤減価償却費 62 百万円 58 百万円 122 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,400,000	-	-	28,400,000
合計	28,400,000	-	-	28,400,000
自己株式				
普通株式	64,781	300	-	65,081
合計	64,781	300	-	65,081

注) 自己株式の普通株式の増加300株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	一株あたり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	141	普通配当 4円 記念配当 1円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	4,470 百万円	3,729 百万円	4,159 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 348 百万円	△ 238 百万円	△ 284 百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,122 百万円	3,491 百万円	3,875 百万円

⑤ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	内 燃 機 関	産 業 機 器	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,597	2,875	362	24,835	—	24,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	111	111	(111)	—
計	21,597	2,875	474	24,947	(111)	24,835
営業費用	19,300	2,916	308	22,525	940	23,466
営業利益	2,297	△40	165	2,422	(1,052)	1,369

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	内 燃 機 関	産 業 機 器	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,053	2,821	403	21,278	—	21,278
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15	15	(15)	—
計	18,053	2,821	418	21,293	(15)	21,278
営業費用	16,211	2,801	291	19,304	981	20,285
営業利益	1,841	19	127	1,988	(996)	992

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	内 燃 機 関	産 業 機 器	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,616	5,541	743	46,900	—	46,900
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	116	116	(116)	—
計	40,616	5,541	859	47,016	(116)	46,900
営業費用	35,453	5,531	600	41,585	1,815	43,401
営業利益	5,163	9	258	5,431	(1,931)	3,499

(注) ① 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっています。

② 各事業区分の主要製品等

事業区分	主 要 製 品 等
内 燃 機 関	船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
産 業 機 器	ドアークローザ、オートドア、アルミホイール
不 動 産 賃 貸	事務所及び駐車場の賃貸

③ 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,056百万円

前中間連結会計期間 1,002百万円

前連結会計年度 1,929百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位 百万円)

	日 本	東南アジア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	19,358	3,423	2,053	24,835	—	24,835
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,662	18	87	4,768	(4,768)	—
計	24,020	3,442	2,141	29,604	(4,768)	24,835
営 業 費 用	21,783	3,410	2,020	27,214	(3,748)	23,466
営 業 利 益	2,236	31	121	2,389	(1,019)	1,369

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位 百万円)

	日 本	東南アジア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,148	2,471	1,658	21,278	—	21,278
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,811	39	122	3,973	(3,973)	—
計	20,959	2,510	1,780	25,251	(3,973)	21,278
営 業 費 用	19,165	2,434	1,698	23,297	(3,011)	20,285
営 業 利 益	1,794	76	82	1,953	(961)	992

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 百万円)

	日 本	東南アジア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	37,078	6,025	3,796	46,900	—	46,900
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,033	68	189	8,292	(8,292)	—
計	45,112	6,093	3,986	55,193	(8,292)	46,900
営 業 費 用	40,361	5,728	3,735	49,826	(6,424)	43,401
営 業 利 益	4,751	365	250	5,366	(1,867)	3,499

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②日本以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア シンガポール・中国
 その他の地域 イギリス・アメリカ

③営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、
 当社の管理部門 (経営企画、管理、経理等) に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,056百万円
 前中間連結会計期間 1,002百万円
 前連結会計年度 1,929百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	8,055	4,386	2,237	14,679
II 連結売上高				24,835
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	32.4	17.7	9.0	59.1

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	4,977	3,396	1,952	10,325
II 連結売上高				21,278
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.4	16.0	9.2	48.5

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	11,095	6,514	4,741	22,350
II 連結売上高				46,900
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.7	13.9	10.1	47.7

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中南米 パナマ・ブラジル

(3) その他の地域 イギリス・アメリカ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑥ リース取引

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び
中間(当期)連結会計期間末残高相当額

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) (機械装置及び運搬具等) 百万円	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) (機械装置及び運搬具等) 百万円	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在) (機械装置及び運搬具等) 百万円
取得価額相当額	1,406	1,439	1,400
減価償却累計額相当額	738	809	871
中間(当期)連結会計 期間末残高相当額	668	630	529

②未経過リース料期末残高相当額

	百万円	百万円	百万円
1年内	236	274	234
1年超	432	356	294
合計	668	630	529

③上記金額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

④支払リース料(減価償却費相当額)

	百万円	百万円	百万円
	157	143	284

⑤減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引
(借主側)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) 百万円	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) 百万円	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在) 百万円
未経過リース料			
1年内	29	22	34
1年超	18	21	30
合計	48	44	64

⑦ 有 価 証 券

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位: 百万円)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
計	-	-	-
(2) その他有価証券	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	330	1,071	741
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
計	330	1,071	741

2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位: 百万円)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	163

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位: 百万円)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	74	74	△0
計	74	74	△0
(2) その他有価証券	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	329	910	581
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
計	329	910	581

2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位: 百万円)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	162

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	74	74	△0
合 計	74	74	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	283	1,120	837
② そ の 他	—	—	—
小 計	283	1,120	837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	46	37	△8
② そ の 他	—	—	—
小 計	46	37	△8
合 計	330	1,158	828

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

その他有価証券 株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	162
--------------------------------	-----

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
債 券				
そ の 他	75	—	—	—
合 計	75	—	—	—

⑧ デリバティブ取引

（当中間連結会計期間末）（平成 18 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

（前中間連結会計期間末）（平成 17 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

（前連結会計年度末）（平成 18 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

⑨ 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
内 燃 機 関	馬力		馬力		馬力	
船舶用	504,391	17,751	312,824	13,465	702,316	30,447
陸 用	25,768	3,846	63,011	4,587	103,121	10,168
産 業 機 器		2,875		2,821		5,541
不 動 産 賃 貸		—		—		—
合 計		24,473		20,874		46,157

- (注) 1. 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。
 2. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
内 燃 機 関						
船舶用	21,198 (12,999)	32,381 (24,285)	19,037 (14,451)	25,498 (20,648)	39,455 (28,796)	28,933 (24,265)
陸 用	4,476 (864)	3,365 (322)	4,432 (1,131)	3,918 (952)	8,830 (1,812)	2,735 (771)
産 業 機 器	2,964 (393)	259 (15)	2,758 (444)	108 (8)	5,546 (878)	176 (8)
不 動 産 賃 貸	—	—	—	—	—	—
合 計	25,639 (14,257)	36,005 (24,623)	26,228 (16,027)	29,525 (21,609)	53,832 (31,488)	31,845 (25,045)

- (注) 1. 受注額算出基礎は、販売価格によっております。
 2. () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。
 3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前年中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
内 燃 機 関	馬力		馬力		馬力	
船舶用	504,391	17,751 (12,978)	312,824	13,465 (8,778)	702,316	30,447 (19,507)
陸 用	25,768	3,846 (1,313)	63,011	4,587 (1,068)	103,121	10,168 (1,929)
産 業 機 器		2,875 (386)		2,821 (479)		5,541 (913)
不 動 産 賃 貸		362 (-)		403 (-)		743 (-)
合 計		24,835 (14,679)		21,278 (10,325)		46,900 (22,350)

- (注) 1. () 内は輸出高を示し、内数であります。
 2. 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。
 東南アジア (49%)、中南米 (29%)、欧州 (14%)、北米 (3%)、大洋州 (2%)、
 アフリカ (2%)、中近東 (1%)
 3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。